

■市民活動団体との協働の手引書 <概要>

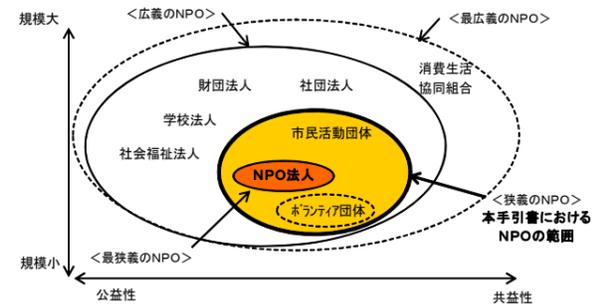
はじめに

- 1 協働が必要になった背景**
 - ①社会的課題の多様化・複雑化
 - ②NPO等の市民活動が活発化
 - ③多様な市民ニーズに対して行政が単独で対応することの限界
 - ④公共サービスを多様な人や組織が担うことで、より効果的な課題解決を図ることが必要
- 2 手引書の位置付け**
行政の担当者を対象に、より良い協働を実践するためのマニュアル
NPOとの協働を行う上での考え方の指針、NPOへの情報発信

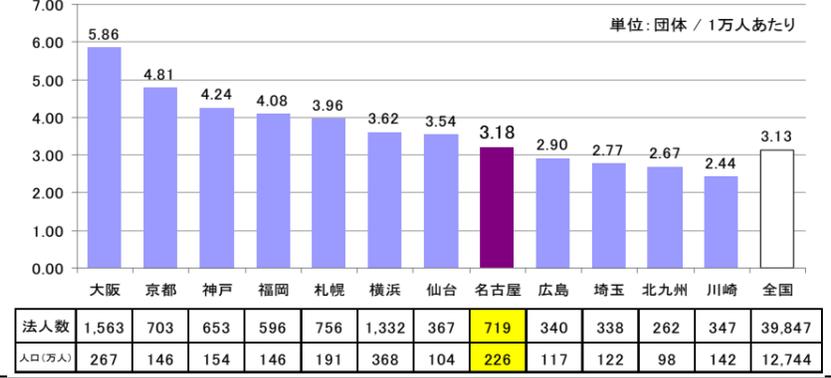
NPOを知る

- 1 NPOの定義**
N P O :市民活動を行う団体(NPO法人、ボランティア団体)
市民活動:市民の自主的な参加による自発的な活動で、利益の獲得を目的としない公益性を有する活動
- 2 NPOは他の団体と何が違うのか**
 - ①自主性・自発性に基づく活動
 - ②不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する目的を持つ活動
 - ③利益の獲得を目的としない
 - ④行政機関の一部でない
 - ⑤政治活動や宗教活動を主な目的としない活動
 - ⑥組織である
 - ⑦参加したい市民に対して開かれた活動である
- 3 NPOの良さは何だろう**
 - ①個性・多様性、②機敏性・柔軟性、③先駆性、④専門性、⑤社会変革性、⑥当事者性・市民の主体性

■NPOの概念図

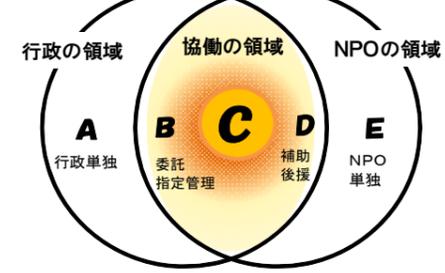


■全国及び指定都市別人口1万人あたりのNPO法人数



基本編

- 1 本書における協働の定義**
協働とは、複数の主体が、それぞれの自主性・自発性のもとに相互の特性を認識・尊重しながら役割分担し、公共サービスを提供するため、協力・強調すること
- 2 協働の意義**
 - ①小さな自治活動のきっかけ
 - ②市民が参加するまちづくり
 - ③新しい「気づき」
 - ④利用者の立場にたった公共サービスの提供
 - ⑤関わる人々の意識を変える
- 3 協働を進める際の基本的原則**
 - (1)行政とNPOに共通して求められる姿勢
 - ①目的・目標の共有
 - ②相互理解
 - ③対等の関係
 - ④透明性の確保
 - ⑤評価の実施
 - (2)行政に求められる姿勢
 - ①組織横断的な連絡調整
 - ②NPOに対する適切な理解と配慮
 - (3)NPOに求められる姿勢
 - ①守秘義務
 - ②公の資金を使う自覚と責任



4 協働の類型

- (1)活動領域による類型
 - ①制度・政策化で行政が担うパターン
 - ②市場化・民営化でNPOが担うパターン
 - ③協働を継続(NPO・行政双方が担う)するパターン
- (2)将来展望による類型
 - ①情報提供
 - ②交流の機会づくり
 - ③コーディネート機能

5 NPOと企業の協働とは

- (1)協働の意義
 - ①活動理念や目的・目標の明確化・共有化
 - ②相互理解・対等な関係
 - ③情報公開・収集
- (2)NPOと企業の協働に必要な姿勢
 - ①情報提供
 - ②交流の機会づくり
 - ③コーディネート機能

6 本市における協働の現状

- (1)協働事業件数の推移 平成16年度約100件→平成21年度約800件
- (2)協働事業の内訳 事業協力27%、後援27%、委託19%
- (3)協働の分野 学術・文化・芸術、まちづくりで全体の約4割

実践編

- 1 協働プロセスのイメージ**
A flowchart showing four steps: STEP1 (意見交換), STEP2 (企画立案), STEP3 (実施), and STEP4 (評価・見直し). Each step has associated activities. A vertical bar on the right indicates '協働の基本原則' (Basic Principles of Collaboration) which are '常に確認' (Always confirmed). A feedback loop arrow labeled '次の事業へフィードバック' (Feedback to the next project) connects STEP4 back to STEP1.
- 2 各ステップにおけるポイント**
 - 【STEP 1】意見交換**
意見交換の場をつくる
 - 【STEP 2】企画立案**
 - (1)協働すべき事業の検討
 - ①協働に適した事業か
 - ②協働になじみやすい取り組みとは
 - (2)協働形態を選択する
 - ①協働手法の種別
 - (3)協働相手をみつけよう
 - ①協働相手の選定方法
 - ②協働相手が見つからない場合
 - (4)事業内容を協議しよう
 - ①お互いの資源の認識と情報の共有
 - ②課題・目的・成果目標の確認、再検討
 - ③役割・責任分担の明確化
 - ④経費負担の明確化
 - ⑤協働事業の合意
 - 【STEP 3】実施**
 - (1)協働相手とのコミュニケーション・現場理解
 - (2)中間評価
 - 【STEP 4】評価・見直し** ～事業の評価・協働の評価を行う
 - ①事業・協働の評価方法 ～誰が・何を評価する?～
 - ②振り返りシートの作成・事業の見直し
 - ③公表・情報公開

環境づくり

- 1 行政内部における工夫**
 - (1)人事異動による引き継ぎは重要
 - (2)行政の持つ情報は市民の財産
- 2 職員のノウハウ・スキルアップ**
 - (1)NPOを体験しよう
 - (2)市民活動への参加・体験
- 3 NPOからの事業提案**
 - <事例編>
 - 1 現場主義! 机の上だけでは仕事はできない
 - 2 対等な関係って?
 - 3 時間を惜しまずコミュニケーションを!